



板橋 茂 (日本共産党)

1. 要介護で障害者手帳がなくても特別障害者手当が受けられることの周知を
2. 市庁舎内の過密な労働環境の改善を

問 特別障害者手当の受給者と、その内の障害者手帳を持っていない人は何人か。

答 令和3年4月末現在で受給者は236名、その内障害者手帳を持っていない人は一人だけである。

問 手帳がなくても重い障害があれば受給できるのに、知らないために受給できていない人が相当数いるのではないか。

答 福祉のしおりや広報、ホームページ等とともに今後も必要な方に周知が行き渡るよう取組んでいく。

問 要介護者の多くが市都民税、所得税の控除を申請すれば受けられるのに、少し前進したが267人であり、対象者4,000人と比較すると少なすぎる。さらに周知の工夫が必要ではないか。

答 これまでの周知とともに、地域包括支援センターやケアマネージャーへの案内等、引き続き周知を図る。

問 市庁舎内の過密な労働環境の悪さを、コロナが改めて指摘してくれたようであるが、職場改善の対策はあるか。

答 メンタルケアとともに、職員が安心して働くことのできる職場環境の整備に努める。



あらたに隆見 (公明党)

1. 攻めの姿勢で社会的孤立を防ぎ経済的困窮者を守ろう
2. 永山駅周辺活性化の緊急対策を

問 長引くコロナの影響で生活に苦しむ市民が増えている。相談を待つのではなく市が積極的に生活困窮者の発見につとめ、支援のネットワークを拡充すべきではないか。

答 職員が現場に出向き、庁内全ての資源、エネルギーを使いその方のお困りごとに寄り添い支援をしていく。

問 障がい者の孤立状態も増えている。支援団体任せではなくきめ細やかな支援が必要ではないか。

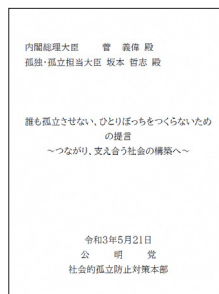
答 当事者や支援者の声を丁寧に聞きながら、個別の状況に応じた支援を行う。

問 永山駅周辺の飲食店の閉店が続いている現状をどのように分析しているのか見解を伺う。

答 時短営業や企業研修中止などの影響が出ており、コロナ収束後も以前のように戻るの難しいと考えている。

問 駅周辺の再編に向けて情報を共有して健康づくり等統一的なコンセプトを持って取組むべきではないか。

答 駅周辺再構築の勉強会などを活用し、施設所有者・各事業者と今後に向けて意見交換会を行っていききたい。



誰も孤立させない、ひとりぼっちをつくらないための提言



山崎ゆうじ (新政会)

公務員は究極のサービス業？

問 現在、市に寄せられる苦情の内容について傾向を把握しているか。苦情対応について全体を把握し、改善に取り組むような担当部署はあるのか。

答 苦情について市全体では把握していない。改善に取り組む担当はすべての部署が担っている。

問 市民対応のマニュアルはどのような内容なのか、また新人研修、職員研修において、サービス対応についてどのような研修をおこなっているのか。

答 全庁統一した対応マニュアルは無い。新入職員はビジネスマナー研修、職員にはコミュニケーション能力向上研修をおこなっている。

問 市民対応には相手の身になって考え、対応するホスピタリティ精神が必要であり、重要だと考える。研修などに力を入れ市役所全体の市民対応の向上を求めたいか。

答 市民感覚を意識した模範となる職員対応の実例をもとに、職員への意識啓発や注意喚起など必要な対策を講じていく。



きりき優 (新政会)

1. 令和3年度介護報酬改定及び障害福祉サービス等報酬改定について
2. 健幸まちづくりについて

問 介護や障害福祉の報酬改定の多摩市への影響について伺う。

答 事務負担軽減や人材確保、処遇改善が進むことで、多摩市の課題である介護人材不足の解消を期待している。質の高い相談支援の提供や医療的ケア児への基盤整備、精神障がい者にも対応した地域包括ケアシステムを推進させ、事業所支援の後押しをしていきたい。

問 介護福祉従事者のコロナワクチン接種時期についてどう考えているか伺う。

答 65歳以上の接種が完了次第、優先接種することを検討する。

問 「多摩市版地域包括ケア」と「国の目指す地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制」との違いは何か。

答 多摩市が先に打ち出したが国も2019年社会福祉法改正で整備を進めている。方向性は同じなので、国の後押しを受けながら市の包括的相談支援体制を構築したい。

問 健幸まちづくりを進める上で、健幸であるかどうかを市が決めるのではなく、市民自らの価値観における健幸を支援するべきではないか。

答 市民一人ひとりが自分や周りの人を大切にしたいという思いを実現し形にできる社会保障を実現していきたい。

